

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神・教育理念・教育目的

[建学の精神・教育理念・教育目的]

本学の建学の精神は、「人づくり」である。教育理念は、「建学の精神に則り、品性の向上を図り、自発的に社会に貢献できる人間性を養い、技術革新が著しい自動車産業界になくてはならない人材を育成する。」ことである。その趣旨は、より高度な自動車整備技術を持ち、社会人としてのマナーを見につけ、応用力を持つ人材の育成を目指すところにある。

本学は、学祖 近藤安次郎(1894年～1990年)により国家及び社会に貢献できる人間の育成と、時代に適応した専門技術者の養成を目指して昭和48年(1973年)に設立した。本学の母体として、近藤安次郎が昭和18年(1943年)に設立した徳島工科学校、昭和26年(1951年)に設立した徳島城南工業高等学校がある。両校とも、建学の精神及び教育理念を人づくりと技術をとおした社会貢献ができる人材の育成としており、これらの精神を受け継いでいると言える。

建学の精神及び教育の理念は、昭和48年に徳島工業短期大学を創設した創立者が本館正面玄関に掲げた学園訓を平成18年12月に見直し、現在の内容に再構成した。教育目的は、新たに見直した建学の精神及び教育の理念に基づき「自動車工業に関する専門的知識を身に付け自動車整備士の資格の取得を目指すことはもとより、国際化する社会への理解を深めさせ、社会人として必要な能力を育成する」こととした。

[将来に向けてのビジョン]

学生、保護者、高校、さらに自動車販売整備会社及び自動車関連業界にとって魅力ある大学づくりを構想することである。このために、将来構想検討委員会で10年先以降の本学のあるべき姿について協議している。この答申を基に理事会で本学の新たなビジョンを決定する。

現在、人づくりと技術をとおした社会貢献ができる人材の育成をめざす本学の使命は、従来の自動車技術の他に、電気自動車、燃料電池車、その他これからの時代が要請する新技術に対応できる知識・技能及びお客様とのコミュニケーション能力が優れた学生を育てることにある。さらに、本学の特色を活かした産・官・学連携に一層取り組み、地方創生に貢献する。

46年間の先達の苦勞と知恵を思い、本学の使命を達成するのに必要なヒト・モノ・カネ・情報の取得を、計画・調達・実行することが法人にとって創立50年に向けての決意である。

(2) 沿革

昭和18年 3月	徳島工科学校(各種学校)として徳島県知事から設立認可される。
昭和24年 7月	徳島城南工業高等学校の設置を徳島県知事から認可される。
昭和26年 3月	学校法人として徳島県知事から認可される。
昭和48年 3月	徳島工業短期大学自動車工業学科(入学定員80名)を文部大臣から認可される。
昭和52年 4月	校地を徳島市南昭和町から板野郡板野町に移転する。
平成2年 12月	自動車工業学科臨時定員増を文部科学大臣から認可される。 (80人→140人、平成11年度入学生まで)
平成12年 4月	自動車工業学科臨時定員の廃止に伴う定員の変更(入学定員110名)、専攻科車体整備工学専攻(定員10名)の設置を文部科学大臣から認可される。
平成17年 4月	専攻科車体整備工学専攻の定員を20名に変更する。
平成21年 4月	専攻科自動車工学専攻(定員5名)を設置する。
平成22年 4月	自動車工業学科入学定員を80名に変更する。

(3) 設置学校等

理事長 近藤孝造

徳島工業短期大学

所在地 徳島県板野郡板野町犬伏字蓮花谷100番地

学 長 宮城勢治

(4) 役員等及び教職員に関する情報

①役員等及び教職員の人数

学校法人徳島城南学園			徳島工業短期大学		合 計
役 員	理 事	6 名	教 員	18 名	18 名
	監 事	2 名	職 員	8 名	8 名
評議員		14 名			

②学内者である理事の一覧表

氏名	常勤・非常勤 の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
近藤孝造	常勤	理事長	2019. 7. 10 ~ 2023. 7. 9	学園を代表して、その他の役員及び職員を統括する。
宮城勢治	常勤	学長	2019. 4. 1 ~ 2021. 3. 31	校務をつかさどり、所属職員を統督する。
筒井晃治	常勤	事務局長・常任理事	2018. 4. 1 ~ 2022. 3. 31	事務総括・財務担当

③学外者である理事の一覧表

氏名	常勤・非常勤 の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
添田 喬	非常勤	NPO 法人シニアパワー ネットワークとくしま 代表	2018. 4. 1 ~ 2022. 3. 31	学監
黒木富美子	非常勤	元一般社団法人徳島県 自動車整備振興会専務 理事	2017. 6. 1 ~ 2021. 5. 31	経営管理全般
星合 格	非常勤	株式会社徳島マツダ代 表取締役	2017. 12. 15 ~ 2021. 12. 14	経営管理全般

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

①主な事業の目的・計画

学園経営改善計画（平成28～32年度）に基づき、平成30年度は以下のとおり計画しました。

1 教学改革計画

(A) 10年後の本学の将来像について、平成30年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成29年12月を目途としていた中間答申がまとまってきたので、早期に全体計画を理事会に図り、平成30年度には体育館の耐震補強等から実施することができるようにする。

(B) 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

- (a) COC+の参加校として、平成 27 年度より県内就職率向上に努めており、成果も出てきている。なお県内就職率を維持・向上させるため、平成 30 年度も入試広報課と進路支援室とが中心となり、徳島県、自動車整備業界、県内大学と県内就職率向上のための共同事業を計画、実行する。
- (b) 一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢検討及び本学の教育課程への助言をいただくことを目的とした連絡会を引き続き実施する。
- (c) 板野町との包括連携協定をもとに、板野町の諸々の街づくり計画に参画する一方、意見交換会の対象の拡大など地元住民との交流を充実させ、地元に着目した短期大学としてのあるべき姿を模索する。
- (d) 四国大学との包括連携協定をもとに、引き続き意見交換会を実施し、単位互換の実質化や学生の交流等両校の教育研究一層の推進を図る。
- (e) 新たな試みとして私立大学研究ブランディング事業に申請をする。

(C) 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにす。

- (a) 改定実習教育予算を組み、効果的な展開を図る。
- (b) 教育改革引当特定資産(平成 30 年度予算額約 500 万円)を活用し、教育用機器の新規導入、更新等を平成 30 年度も行う。
- (c) 10 年以上使用した実習車の更新について検討を始める。

(D) 単位化したインターンシップの充実を図る。

平成 28 年度参加率 5.1% (6 名参加、留学生を除く自工科在籍学生、平成 28 年度目標 5%に対して)、平成 29 年度参加率 12.3% (13 名参加、留学生を除く自工科在籍学生、平成 29 年度目標 8%に対して) と目標を達成したことを礎に、10%以上を目標に、進路支援室が中心となり学生の参加を推進する。

(E) 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

学外派遣については、マッチングが整わなかったため、平成 30 年度は見送ることとした。教員の資質向上のため、新しい実習教育の充実や四国大学や SPOD の研修を通して、教員の資質向上を図る。希望により「学位取得支援制度」を活用して学内業務を分担しながらの派遣を検討する。また、授業に支障がない期間の他の大学、研究機関などへの出張、視察、研修を受けられるよう支援する。

(F) FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

平成 30 年度も四国大学との共同 FD・SD を計画する。その他 SPOD の講師派遣事業や遠隔講義システムを活用した COC+の取組など、FD 及び SD 推進委員会の計画により FD・SD 活動を推進する。

(G) 学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算として平成 30 年度も設け(予算額 220 万円)教育研究業績の向上をはかる。

2 学生募集対策と学生数・学納金等計画

(A) 日本人学生 80 名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

(a) 入学者数

平成 30 年度入学者数は日本人学生が 63 名(目標 67 名)と目標に 4 名及ばないが、平成 29 年度入学者数比 10 名増の見込みである。女子学生の入学者 6 名が大きく寄与しているため、平成 31 年度の目標である入学者 70 名以上を確保するため、入試広報では以下の取組を行う。

(b) オープンキャンパスの強化

1, 2 年生参加者の入学率が約 30%、入学年である 3 年生以上の入学率は約 70%であるため、最終目標では 330 名のオープンキャンパス参加者が得られるよう広報を行う。

平成 30 年度は、入学者 70 名以上に向け、高校 3 年生以上実員 100 名を目標とし、以下のことを実施する。

- (ア) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報を提供してもらえるようにする。
 - (イ) 広報活動を積極的にサポートしてくれる学生や女子学生が中心になって運営するオープンキャンパスへと転換を図り、参加者に親近感を持たせ、参加から受験、入学への歩留まり率を高める。
 - (ウ) 1, 2 年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるよう工夫を継続する。
 - (エ) 実施時期を見直し、社会人の参加者を増やすために、日曜日開催を継続して実施する。
 - (オ) 入学につながるリピーターが増えるよう、テーマ、実施内容及び対応の見直しを行う。
- (c) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行い、オープンキャンパス参加へと導く。

- (ア) 体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにする。
- (イ) 卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種があることも伝える。
(自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等)
- (ウ) 経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを提供する。
- (エ) アンケートについては回収率 100%、住所記入 30%以上を目標に内容の改善に努め、出張授業、校内説明会以降の生徒との連絡手段がとれるようにする。

(d) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努める。

地元及び近隣小学校の社会科見学や、中学校の職業体験の受け入れを通して、自動車そのものや関連の新技术に目を開き、関心を持たせることができているので、来学した子どもたちが繰り返し本学を訪問できるよう場を設定する。また、これらの成果については本学HPだけでなく参加各校を通しての情報発信も依頼する。

また、高校向け体験授業等についても、開催の働きかけを強化する。

(e) 本学の独自のイベントの普及推進

平成 30 年度 4 回目となるクラシックカーイベントの成功に向け、板野町との連携を深め、開催内容の工夫、充実を図る。

また 3 回目となる小学生夏休み自由研究サポートには昨年実績 20 名以上の参加が得られるよう、広報や教材の選定など内容を工夫する。

(f) 本学同窓会との連携

起業した卒業生の会社や卒業生の知り合いの会社に本学のガイドブックを置かせていただいているが、平成 30 年度も 2 名の卒業生子弟の入学者があったので、広報紙を使って子弟などの入学案内をするなど、より連携を深める。

(B) 平成 28 年度に新設した女子学生対象奨学制度のPRに努め、女子学生の入学数を 10 名以上を目指して広報を行う。

平成 29 年度入学者はなかったが、平成 30 年度は 6 名の入学見込みとなった。一区切りとなる平成 31 年度さらに入学者増につながるよう、女子学生の参画による広報を展開する。

平成 32 年度以降については、ニーズや入学者の活動状況を調べた上で 6 月末までに決定する。

(C) 社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらに PR に努める。

社会人入学者も就職を果たしていることから本学教育の特色を訴求し、平成 30 年度 3 名であった入学者を 5 名以上となるよう、定時制高校、通信制高校への案内に努める。

(D) 留学生入学生 10 名以上を目標とする。

(a) 本学在籍者の協力を得て Facebook により本学の認知度を上げ入学に結び付ける。

(b) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほか skype を通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高める。

(c) 四国大学、今治明德短期大学との共同広報体制による募集に努める。

(d) 海外短期大学等との提携により、留学生の招聘を拡大する。

(E) 退学者を極力減らす。

平成 29 年度は、担任、科目担当者、教務課間の連携を強め、早期の問題把握を図った結果、入学者の退学 1 名（平成 30 年 3 月 1 日現在、昨年同時点 4 名）のみであった。2 年生についても退学者はなく（平成 30 年 3 月 1 日現在）、職員の危機感を持った対応が功を奏したと思われる。平成 30 年度も個々の学生の様子を注視し、欠席については理由を連絡確認し、問題行動について情報共有を図り、担任の個人面談も統一感の前期開始早々に行う。1 年終了時点のアンケートを実施し、学生の満足度の把握に努める。

(F) 学納金計画

2 年間の学費を競合校と比較すると、いずれも 10 万～30 万円前後本学が高いので当面値上げできる状況にはない。

3 外部資金の獲得

(A) 科学研究費補助金の奨励研究を最近 2 年間獲得しているが、申請数を増やす。

平成 30 年度申請に向け、平成 29 年度同様大学として 1 件以上は応募できるよう職員に促す。

(B) 私立大学等改革総合支援事業、私立大学等経営強化集中支援事業など選定を目指す。

私立大学等経営強化集中支援事業では、平成 27 年度から 3 年連続で特別補助を得られた。平成 30 年度は選定校数も減り、選定要件も厳しくなるが、引き続き選定されるよう本事業に向けた取組を行う。一方私立大学等改革総合支援事業では未だ選定されていないが、過去選定された短大法人を参考に、組織的に改革に取り組む。

(C) 教育研究経費に充てるため、寄付金募集を検討する。

4 人事政策と人件費の抑制計画

(A) 人事政策

(a) 2 名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。ここ数年で退職する教員の補充については、人件費の増加につながらないように人事計画を進める。

(b) 平成 31 年非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

(B) 抑制策

(a) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

平成 30 年度も定期昇給は 6 ヶ月延伸し、改善計画が進み総定員を満たすまで、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持する。

(b) 人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。

平成 30 年度人件費依存率を平成 29 年度決算見込み並とする。(平成 29 年度決算見込み 99.2%、平成 28 年度決算 107.3%)

(c)人件費比率を平成28年度予算66.3%から平成32年度予算52.4%を目標として削減する。

平成30年度予算では、昇給予定者全員の昇給を予定しているため、人件費比率は68.4%（平成29年度決算見込み60.4%）とする。

5 経費抑制計画（人件費を除く）

平成30年度の教育研究費及び管理経費は、教育改革特定預金からの支出を除き、平成28年度予算の10%減に取り組んでいるが、教育研究経費については6号館の活用を図るなど新しい取組もあり約1.5%アップとなり、管理経費については約3%減とであるが、資金収支ベースではほぼ平成29年度並みの予算となる。

また、平成30年度は、教育機器、施設設備費は平成27年度決算と同額とする予定であったが、特定資産を活用して体育館の耐震補強等から実施するために30,000千円に計上となる。これを除いた金額でも平成27年度決算金額を2,000千円上回る予算となる。

奨学金では、きら☆めき☆女子学生制度が入学者に結びつき増加要因となっているが、留学生の奨学金支給要件を平成30年度に向け厳格化するなど、予算としては若干の減額となっている。広告媒体もさらに見直し費用対効果が上がるよう計画する。一方で、教育研究のための機器備品等は最新技術に対応するための新規購入、更新等が必要であるため、積極的に各種補助金申請が出来る事業に応募することで本学単独の負担を軽減するようにする。

6 施設等整備計画

経営強化引当特定資産を活用し、体育館の耐震改修等から進めていく。実験・実習場についても平成31年度以降の耐震改修・改築等の計画案を進める。

6号館を部品等製作や塗装の可能な作業スペースとしての整備を予算化する。

7 借入金等の返済計画

平成30年度も借入金の予定はない。

(2) 進捗状況

学園経営改善計画（平成28～32年度）の3年目平成30年度の取組の成果は以下のとおりです。

1 教学改革計画

(A)10年後の本学の将来像について、平成30年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成31年度入学者の激減の見込みとなったため、予定していた体育館の耐震補強については、実施を見合わせることにした。

(B)本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(a)COC+の参加校として、その計画に沿って、入試広報課では、小・中学生の体験、オープンキャンパスの充実に努め、進路支援室では、県内就職率の維持・向上に向け、地元企業による技術講演会を実施した。

(b)一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、本学版デュアルシステムの導入について同会長と懇談し、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢について理解を得た。

(c)板野町との包括連携協定をもとに、板野町の諸々の街づくり計画に参画する一方、クラシックカーフェスティバルの共催を軸に、地元住民の代表の方に入学式、学位記授与式・修了式への出席を

得るなど、地元住民との交流充実を図った。

(d) 四国大学との包括連携協定をもとに、引き続き意見交換会や共同FD・SD研修を実施した。また例年通り四国大学芳藍祭で学生相互の交流及び本学広報の機会を得た。単位互換については、履修登録、授業時間、単位の問題があり、まだ履修学生は出せていないが、日本語科目について一部共同授業を実施し、両校の学生が参加できた。

(e) 私立大学研究ブランディング事業への申請はできなかった。

(C) 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

(a) 新しいシャシ実習、水性塗料の導入といった実習教育の取組も軌道に乗り始めた。

(b) 新しい実習教育の設備投資が一段落したので、教育改革引当特定資産については、今後6号館の活用のためや学長裁量経費として活用することとした。

(c) 10年以上使用した実習車の更新について、実験・実習の見直しの中で検討を始めることとした。

(D) 単位化したインターンシップの充実を図る。

平成28年度参加率5.1%（6名参加、留学生を除く自工科在籍学生、平成28年度目標5%に対して）、平成29年度参加率12.3%（13名参加、留学生を除く自工科在籍学生、平成29年度目標8%に対して）に引き続き、平成30年度参加率16.3%（22名参加、平成30年度目標10%）と順調に推移し、目標をクリアした。

(E) 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

学外派遣については、マッチングが整わなかったため、平成30年度は見送った。今後も希望により「学位取得支援制度」を活用して学内業務を分担しながらの派遣を検討することとした。教員の資質向上のため、新しい実習教育の充実やSPODの研修等を通して、教員の資質向上を図った。授業に支障のない夏季に行われる全国自動車短期大学協会の研究発表会では例年のように発表を行い、また第一種自動車整備士養成施設連絡協議会の実施する新機構研修会にも教員を派遣した。

(F) FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

SPODの講師派遣事業等例年の取組の他、藤井税理士をお招きして、SWOT分析を実施した。遠隔講義システムの活用についてはCOC+の取組でも課題となっているが、活用は図れなかった。

(G) 学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算として平成30年度も設け（予算額220万円）、教育研究業績の向上をはかった。

2 学生募集対策と学生数・学納金等計画

(A) 日本人学生80名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

(a) 入学者数

平成31年度入学者数は日本人学生が40名（目標70名）と目標を大きく下回った。

なお、入試広報では以下の取組を行った。

(b) オープンキャンパスの強化

12回実施したが、参加者が激減した。最終目標では320名のオープンキャンパス参加者が得られるよう広報を行ったが、結果は164名（平成29年度250名）、高校3年生以上実員100名以上を目標としていたところ、結果は59名（平成29年度103名）であった。

(ア) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報の収集に努めたが、自動車希望で集まる生徒数が激減した。

(イ) 広報活動を積極的にサポートしてくれる学生や女子学生が中心になって運営するオープンキャンパスへと転換を図り、参加者に親近感を持たせ、参加から受験、入学への歩留まり率を高めるよう取り組んだ結果、67.8%（平成29年度62.1%）と高めることができた。

- (d) 1, 2 年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるようオープンキャンパスでの呼びかけを行い、また参加者に SNS 発信を依頼した。
- (e) 社会人の参加者を増やすために、日曜日開催を継続して実施した。
- (f) 入学につながるオープンキャンパス参加リピーターが増えるよう、内容の見直しを行っているが、リピーター増にはつながらなかった。

(c) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行い、オープンキャンパス参加へと導くよう努めた。

- (a) 体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味を湧かせるよう努めた。
- (b) 卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種があることを伝えた結果、入学者の中に、団体職員等整備業以外の進路希望者が増えてきた。
- (c) 経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを個別相談で提供した。
- (d) アンケートについては、出張授業、校内説明会参加以降、生徒との連絡手段がとれるように、引き続き回収率 100%、住所記入 30%以上を目標に取り組んだ。

(d) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努めた。

地元及び近隣小学校の社会科見学や、中学校の職業体験の受け入れを通して、自動車そのものや関連の新技术に目を開き、関心を持たせることができ、これらの成果については本学 HP だけでなく参加各校を通しての情報発信も依頼したが、来学した子どもたちが繰り返し本学を訪問できるような場の設定については、これからの課題である。

また、高校向け体験授業等についても、松蔭高校対象に実施することができた。

(e) 本学の独自のイベントの普及推進

第 4 回目となるクラシックカーイベントを板野町、一般社団法人徳島県自動車整備振興会との共催により実施した。出展者も増え、昨年を大きく上回る 2,340 名の参加者を得た。

3 回目となる小学生夏休み自由研究サポートは 12 名の参加に（平成 29 年度実績 20 名）とどまった。

(f) 本学同窓会との連携

起業した卒業生の会社や卒業生の知り合いの会社に本学のガイドブックを置かせていただいているが、平成 30 年度に引き続き、平成 31 年度も 2 名の卒業生子弟の入学者があったので、広報紙を使って子弟などの入学案内をするなど、より連携を深める。

(B) 平成 28 年度に新設した女子学生対象奨学制度の PR に努め、女子学生の入学数を 10 名以上を目指して広報を行う。

平成 31 年度は 7 名の入学となった。一区切りとなる平成 31 年度さらに入学者増につながるよう、女子学生の参画による広報を展開する。なお、当制度は令和 3 年度入学生まで延長することとした。

(C) 社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらに PR に努める。

定時制高校、通信制高校への案内に努めたが、目標の 5 名に対して 3 名の入学者にとどまった。しかし一方で、初めて 59 歳の入学者を得ることができた。

(D) 留学生入学生 10 名以上を目標とする。

- (a) 平成 31 年度は入学者 10 名を達成した。
- (b) 本学在籍者の協力を得て Facebook により本学の認知度を上げ入学に結び付けるべく努めた。
- (c) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほか skype を通じて、本学学生との交流によ

り本学への信頼度を高めるよう努めた。

(d) 四国大学、今治明德短期大学との共同広報体制による募集に努めた。

(e) 海外短期大学等との提携をもとに、留学生の招聘を拡大しようと努めたが、実績は上がらなかった。

(E) 退学者を極力減らす。

平成 30 年度も引き続き、担任、科目担当者、教務課間の連携を強め、早期の問題把握を図った結果、入学者の退学 5 名（学業不振 1 名、就職 2 名、傷病 2 名）という結果であった。2 年生については退学 1 名（傷病 1 名）、学業不振によるものが少なかったのは、職員の危機感を持った対応が功を奏したと思われる。1 年終了時点のアンケートを実施し、学生の満足度の把握に努めた。

F) 学納金計画

学納金の金額は据え置きとした。

3 外部資金の獲得

(A) 科学研究費補助金の奨励研究を最近 2 年間獲得しているが、申請数を増やす。

平成 30 年度科研費の応募は 1 件に留まった。

(B) 私立大学等改革総合支援事業、私立大学等経営強化集中支援事業など選定を目指す。

3 年連続で得られていた私立大学等経営強化集中支援事業では、選定校数も減り、選定要件も厳しくなる中、選定を得ることはできなかった。私立大学等改革総合支援事業では、とくしま産学官交流プラットフォームを礎に申請を行ったが、選定は得られなかった。

(C) 教育研究経費に充てるため、寄付金募集を検討する。

今後の募集方法について検討を行った。

4 人事政策と人件費の抑制計画

(A) 人事政策

(a) 2 名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。ここ数年で退職する教員の補充については、人件費の増加につながらないように人事計画を進める。

平成 30 年度末 2 名自己都合退職者があった。一方、教員の負担軽減及び入試広報活動のテコ入れのため特任講師 1 名を採用した。

(b) 平成 31 年非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

見直しを実施した。

(B) 抑制策

(a) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

平成 30 年度も定期昇給は 6 ヶ月延伸し、賞与を含めた人件費の抑制策を実施した。また理事長の後期役員報酬は支給無とした。

(b) 人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。

平成 30 年度人件費依存率は、平成 29 年度決算見込み並とする予定であったが 102.9%となった（平成 29 年度決算見込み 99.2%、平成 28 年度決算 107.3%）。

(c) 人件費比率を平成 28 年度予算 66.3%から平成 32 年度予算 52.4%を目標として削減する。

平成 30 年度当初予算では、68.4%としていたが、結果的には 67.2%であった。

5 経費抑制計画（人件費を除く）

資金収支計算の平成 30 年度の教育研究費については、平成 28 年度予算の 1.5%増の予算を組ん

でいたが、教育改革関係の支出が少なかったため、結果的には同 22.4%減(目標 10%減)となった。同管理経費については、同約 3%減の予算を組んでいたが、「保守管理費」や「その他の国庫補助金返還金支出」の増などが影響し、資金収支ベースではほぼ同 5%増となった。

また、教育機器、施設設備費は平成 27 年度決算と同額とする計画のところ、単年度では大きく上回る予算となったが、体育館耐震補強などを延期したため、結果的には 27 年度決算金額を約 4,000 千円下回る決算となった。

奨学費では、きら☆めき☆女子学生制度が入学者に結びつき増加要因となっているが、留学生の奨学金支給要件を平成 30 年度に向け厳格化するなど、予算としては若干の減額となっている。広告媒体もさらに見直し費用対効果が上がるよう計画する。

6 施設等整備計画

老朽化した部分の補修のみを行った。経営強化引当特定資産を活用した体育館の耐震改修等については、今後実験・実習場全体を含めた施設・設備全体計画の中であらためて検討していく。

7 借入金等の返済計画

平成 30 年度も借入金はない。

(2) 教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学科	課程等
徳島工業短期大学	自動車工業学科	
	専攻科	自動車工学専攻
		自動車車体整備工学専攻

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

組織図 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

1 教員組織及び専任教員数 (令和元年5月1日現在)

学科名	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	〔ハ〕	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕			
自動車工業学科	4	4	9	1	19	7	—	0	0	全員男性
(小計)	4	4	9	1	19	—	—	0	0	
〔ロ〕	0	0	0	0	0	—	3	0	0	
(合計)	4	4	9	1	19	7	3	0	0	

2 専任教員の年齢構成表 (年齢は令和元年5月1日現在)

教員数	年齢ごとの専任教員数 (助教以上)							助手等の平均年齢
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢	
合計人数 (18人)	1	11	1	3	2	0	57	—
割合 (%)	6	61	6	16	11	0	—	—

3 専任、兼担および非常勤の別 (令和元年5月1日現在)

大学等	学科	教員数	専任教員：非常勤教員	専任教員一人当たり学生数
徳島工業短期大学	自動車工業学科	18名 (専任) 10名 (非常勤)	1.8 : 1	6.94
	車体整備工学専攻	5名 (兼担) 5名 (非常勤)	1 : 1	0.4
	自動車工学専攻	14名 (兼担) 3名 (非常勤)	4.7 : 1	0.36

4 教員の保有学位、業績に関する情報

教員名	学位	研究業績			その他主な業績 ・資格
		題名	副題	発表・掲載	
宮城勢治	工学博士	竹粉エンジン	特許取得奮戦記	徳島工業短期大学紀要第23刊 (2019年度)	阿南高専名誉教授 一級工業教員免許状
島田 清	工学博士	プロペラシャフト教材の開発 (その1)	開発内容と試作	徳島工業短期大学紀要第23刊 (2019年度)	鳴門教育大学非常勤講師、JAF 国内 A 級ライセンス
		マイクロカーの電動化 (その2)	高校生向け教材の試作		
		あすたむカートの研究開発 (その5)	改良報告		
		振動モード教材の開発 (その1)	開発内容と試作		
		騒音体験教材の開発 (その1)	開発内容と試作		
岩瀬一裕	工学修士	オート・エアコン・エア・ミックス・モータ回路故障診断装置の製作	個別異常発生装置による故障診断	徳島工業短期大学紀要第23刊 (2019年度)	一級工業教員免許状、大学・研究機関等研修講座講師
近藤孝造	教育学修士	ベトナムからの留学生理解のための基礎知識 (2)	歴史から国民性のルーツを探る	徳島工業短期大学紀要第23刊 (2019年度)	
村上和義	学士	自動車整備士教育における基礎学力調査	数学Ⅰについて (その2)	徳島工業短期大学紀要第23刊 (2019年度)	一級小型自動車整備士、二級自動車整備士
吉田愛二	学士	自動車の振動騒音測定	異音・騒音の発生についてその②	徳島工業短期大学紀要第22刊 (2018年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士

花野裕二		自動車ホイール・アライメント教材の試作(第3報)	4ASの構成と特徴	徳島工業短期大学紀要第23刊(2019年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士
平野一正		燃料電池を使った電動カートの製作(その4)		徳島工業短期大学紀要第23刊(2019年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、自動車電気装置整備士、自動車車体整備士、自動車検査員、職業訓練指導員
		自動車のホイール・アライメントの設定の違いによる操作感の違いを体験する方法の模索			
多田好宏		マイクロカーの電動化(その2)	校生向け教材の試作	徳島工業短期大学紀要第23刊(2019年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士、自動車検査員
福栄堅治		エンジンの故障診断	不具合現象のつかみどころ	徳島工業短期大学紀要第23刊(2019年度)	一級自動車整備士指導員、二級自動車整備士
助道永次	工学修士	あすたむカートの研究開発(その5)	改良報告	徳島工業短期大学紀要第23刊(2019年度)	一級小型自動車整備士、二級自動車整備士、自動車検査員
		ゼロハンカーの試作			
東條賢二		燃料電池を使った電動カートの製作(その4)		徳島工業短期大学紀要第23刊(2019年度)	一級小型自動車整備士、二級自動車整備士
廣瀬博文	学術	燃料電池を使った電動カートの製作(その4)		徳島工業短期大学紀要	一級自動車整備士指導員、二級自動車

	修士	自動車のホイール・アラ イメントの設定の違い による操作感の違いを 体験する方法の模索		第 23 刊 (2019 年度)	整備士
藤井健二	学士				
櫛田直人	工学 修士	自動車における電気装 置部品の電圧変動につ いて		徳島工業短期大学紀要 第 23 刊 (2019 年度)	一級小型自動車整 備士、二級自動車整 備士、職業訓練指導 員
鎌田 孝		自動車整備実習の安全 性向上	オートリフ ト・フレーム アタッチメン ト・ガイドの 作成	徳島工業短期大学紀要 第 23 刊 (2019 年度)	一級自動車整備士、 二級自動車整備士、 自動車車体整備士、 自動車検査員、職業 訓練指導員、JAF 国 内 A 級ライセンス
田中昭生					二級自動車整備士
小笠原 史也	工学 修士	測色器を用いた自動車 ボディの評価手法に関 する研究 (第 1 報)		徳島工業短期大学紀要 第 23 刊 (2019 年度)	二級自動車整備士
		ゼロハンカーの試作			
		あすたむカートの研究 開発 (その 5)	改良報告		

③ 学生に関する情報

本学は、「人づくり」を建学の精神に掲げ、「品性の向上を図り、自発的に社会に貢献できる人間性を養い、技術革新が著しい自動車産業界になくてはならない人材を育成する」ことを教育理念として教育活動を行っている。

そこで、本学の精神・教育の理念を理解し、学習意欲を有した、次のような目的を持つ学生に入学してほしいと考えている。(下表に、学生に関する情報に合わせ、学科、専攻ごとのアドミッション・ポリシーを示す。

大 学 等	学 科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業・ 修了者数	進学者数
徳島工業 短期大学	自動車工業学科	【入学に関する基本的な方針】自動車整備士資格（二級）の取得を目指したい人、自動車に関する知識・技術を基に、大学で身に付けた教養を生かし社会で活躍したい人を受け入れる。				
		50名 (内社会人3名、 留学生10名)	160名	125名 (内社会人6名 留学生17名)	51名 (学位授与率 94%)	2名
	専攻科車体整備工学専攻	【入学に関する基本的な方針】自動車整備士資格（車体）の取得を目指したい人、自動車に関する知識・技術を基に、大学で身に付けた教養を生かし社会で活躍したい人を受け入れる。				
		2名 (内留学生0名)	20名	2名	5名	0名
	専攻科自動車工学専攻	【入学に関する基本的な方針】自動車整備士資格（一級）の取得を目指したい人、自動車に関する知識・技術を基に、大学で身に付けた教養を生かし社会で活躍したい人を受け入れる。				
		0名	10名	5名	0名	0名

【就職者数及び卒業後の進路（主な就職分野[具体的な就職先等]、（留）は留学生の就職先）】

就職者数：自動車工業学科 46名(含む留学生6名)、車体整備工学専 5名、自動車工学専攻 0名

就職希望者就職率：100%（内留学生 100%）

就職先等（平成 31 年 3 月 31 日現在）： *順不同

トヨタカローラ香川(株)、トヨタカローラ大阪(株)、(株)ホンダカーズ徳島、(株)ハヤシ、(有)大石自動車、(株)日産サテオ岡山、(株)丸本、(株)野口モータース、(株)コタニ（留）、ネッツトヨタ徳島(株)、英貴自動車(株)（留）、(株)ボディショップオクムラ（留）、野崎自動車(株)（留）、軽自動車検査協会、(有)ケーズコレクション、いすゞ自動車近畿(株)、スズキ岡山販売(株)、(株)四国名鉄運輸、(株)徳島マツダ、東四国スバル(株)、香川いすゞ自動車(株)、(有)川島自動車、(株)渋谷石油、SG モータース(株)、(株)スズキ自販徳島、ダイハツ東京販売(株)、西日本ジェイアールバス(株)（留）、大阪トヨペット(株)、(株)徳島ダイハツモータース、トヨタカローラ徳島(株)、(株)サンヨーオートセンター、サンライズ石油(株)、四国機器(株)、(株)オートボックス南海、ロジスネクスト四国(株)、(有)安芸スバル自動車、カーピット岩崎、(株)加藤自動車相談所

④教育課程に関する情報

本学の「教育課程の編成・実施に関する方針」は以下のとおりである。

「高度化、複雑化する自動車技術の進展に対応できる専門知識と幅広い教養を有する人材を育成し、国家資格『二級自動車整備士・一級自動車整備士・車体整備士』の資格取得を目標にすると共に、多方面の分野にも進出できるようカリキュラム（教育課程）を編成する。」

この方針の下、編成した開講授業科目表とシラバスを次に示す。併せて、進路別の履修モデルを示す。

1 開講授業科目表 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

自動車工業学科

専攻科車体整備工学専攻

専攻科自動車工学専攻

2 シラバス ※目次欄の PDF データをご覧ください。

自動車工業学科

1 年 (前期・全期・後期)

2 年 (前期・全期・後期)

履修モデル ※目次欄の PDF データをご覧ください。

専攻科車体整備工学専攻 (前期・全期・後期)

専攻科自動車工学専攻

1 年 (前期・全期・後期)

2 年 (前期・全期・後期)

⑤学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

本学では学習成果を表す尺度として GPA を導入しており、学習指導、生活指導、進級判定の資料として活用している。GPA の数値の分布状況は下表のとおりである。

平成 30 年度 GPA の数値の分布状況

徳島工業短期大学 自動車工業学科

自動車工業学科		1 学年		学生数 68 名		
GPA の数値		1.0 以上	1.5 以上	2.0 以上	2.5 以上	3.0 以上
	1.0 未満	1.5 未満	2.0 未満	2.5 未満	3.0 未満	
人 数	0	7	13	23	17	8
下位 1 / 4 に該当する人数 17 名						
下位 1 / 4 に該当する GPA の数値 1.83 以下						

本学の「学位授与の方針」は以下のとおりである。

「国土交通省の定める必修科目及び本学の建学の精神である『人づくり』を実現するための諸科目や自動車工学の基礎となる科目を合わせ履修し、卒業要件単位数を修得した者に学位を与える。」

以下、必要修得単位数等を掲げる。

大学等	学部・研究科等	修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの必要修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
				必修	選択	
徳島工業短期大学	自動車工業学科	2 年	62 単位 (66 単位)	54 単位 (58 単位)	8 単位	短期大学士 * () 内は留学生
	車体整備工学専攻	1 年	27 単位	25 単位	2 単位	
	自動車工学専攻	2 年	63 単位	63 単位	0 単位	

⑥学習環境に関する情報

大 学 等	キャンパス	学科	所在地	主な交通手段
徳島工業短期大学	板野町	自動車工業学科	〒779-0108 徳島県板野郡板野町犬伏 字蓮花谷 100 番地	高德線 板野駅下車
	【キャンパスの概要】	【キャンパスの概要】 面積（土地）71,144 m ² （建物）10,622 m ²		
	【運動施設の概要】	運動場（5,537 m ² ） 体育館（1,112 m ² ）		
	【課外活動の状況】	* 課外活動は平成 30 年度の状況です。		
	ソフトボール部	部員 8 名	本学グラウンドで練習	
	サッカー部	部員 22 名	フットサルを本学体育館で練習	
	ゴルフ部	部員 3 名	練習場やショート・コースで練習	
	テニス部	—	* 休部	
	スキー部	部員 11 名	スキーシーズンに信州合宿実施	
	自動車部	部員 14 名	夜間走行練習、ダートトライアル練習・大会参戦	
	ツーリング部	部員 5 名	年 2 回のツーリング計画・実施	
	卓球部	部員 6 名	四国インカレ、四国学生卓球選手権大会、四国新人学生卓球選手権大会出場	
	リフト部	部員 4 名	安全作業の習得	
	釣り部	部員 6 名	徳島県や香川県でゲーム・フィッシング	
軽音楽部	部員 7 名	体育館にて練習		
バドミントン部	—	* 休部		

⑦学生納付金に関する情報 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

⑧学生支援と奨学金に関する情報

1 学生支援

支援内容	組織名	機能
就職支援	進路支援室	就職指導、就職先開拓
進学支援	進路支援室	進学指導
履修支援	教務課	履修相談
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生への住居、アルバイト紹介他生活上の諸問題に関する事
	国際親善課	外国人留学生の生活支援に関する事

経済支援	学生課	奨学金に関すること
	会計課	授業料減免、分納に関すること
保健・衛生・メンタルヘルス等	学生課	学生の保健・衛生に関すること
	学生相談室	学生相談に関すること
その他の支援	学生課	各種資格の取得に関すること 課外活動に関すること

2 奨学金

平成31年度

大学独自の奨学金

種類	内容	要件	申込方法
近藤安次郎入学 金免除制度	入学金免除	私立学校または自動車科若しくは自動車コース出身者（各校・各課程1名） 家計基準あり	各学校長の本学規程の推薦書を提出する。
近藤安次郎奨学育英制度	一種：毎月月末3万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2ヵ年支給する。	指定校特別推薦入試合格手続き終了者 学生寮居住者を除く学生	申請書（様式1）を提出し、定められた日に選考試験を受けるものとする。
	二種：本学設置の学生寮居住者の寮費のうち部屋代（毎月3万円相当）を免除する。	指定校特別推薦入試合格手続き終了者 学生寮居住者	
近藤安次郎女子奨学育英制度	毎月月末3万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2ヵ年支給する。	女子学生 各年度10名以内	入試合格手続き時に申請書を本学に提出し、申請の前後いずれかで本学の実施する面接を受けなければならない。
近藤安次郎奨学金貸与制度	1年前期分の授業料と施設拡充費相当額とし、これに充当する。	各年度5名以内	入試合格手続き時に申請書を本学に提出し、申請書に必要書類を添付して本学に提出する。
			採用された者は、連帯保証人書署名の所定の借用書に必要書類を添付して、採用通知受領後10日以内に本学に提出する。返還義務あり。
徳島工業短期大学入学時特待生制度	毎月月末1万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2ヵ年支給する。	本学独自の奨学育英制度または学費減免制度の適用を受けていない1年生3名以内	申請書（様式1）を提出し、定められた日に選考試験を受けるものとする。

きら☆めき☆女子 学生制度	授業料を2ヵ年全額免除 する。	本学広報活動に協力す る女子学生	保護者とともに面接を 申し込む。
私費外国人留学生 奨学金	①月額4万8千円を支給 する。 ②月額2万円を支給する。	①経済的理由により修 学困難な私費外国人留 学生。若干名。 ②外部機関の奨学金を 得ていない者。	入学時に提出書類等 により審査。

外部機関からの奨学金

種類	内容	要件	申込方法
日本学生支援機構	第一種：無利子貸与。入 学年度、通学形態別に定 められた月額か3万円。	特に優れた学生で経済 的理由により著しく修 学困難な人に貸与する。	入学後、本学で申し込む か、高校在学中に在学し ている高校で申し込む。
	第二種：利息付貸与。5 種類の貸与月額から選 択。	第一種よりゆるやかな 基準によって選考され た人に貸与する。	
	私費外国人留学生学習奨 励費：月額4万8千円が 支給される。	私費外国人留学生の中 での成績優秀者。	本学より推薦書を提出 する。
あしなが育英会	無利子貸与。一般貸与： 4万円。特別貸与：5万 円。	保護者が病気や災害、自 死などで死亡。またはそ れらが原因で後遺障害 で働けず、教育費に困っ ていること。	配布された資料をもと に本人が申し込む。
交通遺児育英会	無利子貸与。月額4万円、 5万円、6万円から選択。	保護者等が道路におけ る交通事故で死亡した り、重い後遺障害で働け ず、修学が困難であるこ と。	配布された資料をもと に本人が申し込む。
瀧川奨学金	月額1万7千円が支給さ れる。	兵庫県出身者であるこ と。	本学より推薦書を提出 する。

(3) 管理運営の概要

[ガバナンス]

ガバナンスとは、「理事長・学長の意志決定やリーダーシップが短期大学の向上・充実に対して適切に発揮されていることを確認すること」である。本学では、理事会が定期的開催され監事も毎回出席して意見を述べている。監事の業務監査と内部監査に関する規程を平成27年3月の理事会で制定したので、平成27年度から引き続き、平成30年度も同規程に基づき入試広報に関する業務について、2名の監事が担当課長及び高校訪問などを主業務とする担当職員にヒアリングを行い、その結果理事会に報告し課題の検討と改善内容をまとめ、理事長より担当者に指示を行った。さらに年度末に改善状況を把握するために再度ヒアリングを行い、指摘された事項について改善状況を確認した。

理事長は、副学長として教授会に出席する他、毎月開催される職員会議に出席して理事長講話を通じ

て当該月の重点項目を明確にしている。学長は、理事会、評議会、経営会議の一員として意見を述べて教育研究の向上・充実を担っている。教授会、職員会議、入学者選抜会議、将来構想検討委員会及びFD研修会などの座長を務め、指導的に会議を運営している。

年度予算を踏まえ、日常の出納業務及び資産運用は、会計規程の定めに従い適正に執行している。予算額を超えた場合、公認会計士に相談し予備費で充当することが好ましくないと判断された場合は、補正予算を立て評議員会・理事会で承認されている。

監査報告書には「財政状態をすべての重要な点において適正に表示している。」と記されている。

[自己点検・評価]

平成5年度に自己点検・評価委員会を設置して学生の授業アンケートから着手した。平成21年度に財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けて適格と判定された。ただし、教育研究向上・改善のための課題として、組織的な取り組みによる研究時間の確保及び教員の事務処理等の兼務の多さを指摘された。平成28年度においても同協会の評価を受け適格と判定された。

研究については、5年前に創設した共同研究費予算を継続して共同での研究を促した。研究を活性化させるため学長決裁の研究費として、5年前から学長裁量経費を創設し一定の成果を出している。

事務処理等の業務については、各種委員会の委員や校内分掌の役職を減らすこと、さらに委員会の統廃合を行うことで教員の会議にかける時間の負担を軽減した。平成23年には、教員の長期研修派遣制度及び学位取得支援制度を作り、職場を離れて研究に専念できる機会、また通信制による学位取得を支援する機会を設けた。その成果として、平成25年度、26年度にそれぞれ1名の若手教員が学位（修士）を取得できた。平成27年度から新たに1名が長期派遣生として職務を離れて研究に専念し、平成28年度末に学位を取得できた。

これまで校務分掌担当課長に任せていた自己点検・評価活動について一昨年に「自己点検・評価のための経営会議」を設置し、平成26年度の自己点検・評価活動報告書に記載された改善計画及び行動計画を執筆した各課長が進捗状況と新たな課題として洗い出したものを、さらに大学全体のPDCA活動としてとりまとめ、第三者受審用の自己点検・評価報告書として平成28年6月末に完成した。また平成28年度も自己点検・評価活動を報告書にまとめた。

[情報公開]

本学では、これまで職員には、職員会議で、保護者には保護者会報で前年度の事業概要及び財務情報を公開して来た。また、平成21年、平成28年一般財団法人短期大学基準協会（以下「短大基準協会」という。）の第三者評価を受けた「機関別結果」の全文をホームページで公開している。

平成22年12月からは、短期大学が「高い公共性と大きな社会的責任を有している」ことを再認識して、学校教育法施行規則、私立学校法及びその他法令並びに私立短期大学協会の指針、短期大学評価基準に沿う項目を情報公開している。

従来通り平成26年度分についても自己点検・評価報告書を作成し、関連団体・大学などに送付した。その後も同様の予定である。

[施設設備整備]

校地の面積については約11,300㎡を有しており、設置基準に定める1,900㎡を大きく上回っている。また構内に4ヵ所の休憩所を設け、成人学生のための喫煙所も設けて分煙を図っており、休息を取ることができるなど短期大学設置基準の規程を充足している。

学生の授業や部活動に利用できる運動場を校舎と同一敷地内に有し、設置基準に対して適切な広さを有している。ソフトボールなど体育の授業のほか学内球技大会で使用している。イベント等で使用しない日曜日には、地元シニア・ソフトボールチームに無償で貸与している。また、緊急時の避難場所として計画している。

校舎の面積は約7,440㎡を有し、短期大学設置基準に定める2,900㎡を充足している。各専任教員は研究室を有し、また実験・実習担当教員は、実験・実習場にも研究に使える部屋を有している。

保健室にはベッドがあり、ケガをしたり気分が悪くなったりした学生は、事務室に申し出て使用することができるが、専任の職員を置くことが難しいので、症状が重い場合は職員が校医などの病院へ搬送するようにしている。情報処理室では授業用PCが一人に一台当たるよう用意している。

障がい者への対応については外部からの見学者に対応できるようにしている。実験・実習場へはすべてスロープで移動可能となっており、本館は耐震改修の際にスロープを設置し、車椅子の1階への入館に配慮している。障がい者用のトイレも設けている。しかし、本館2階以上の階については対応が難しい状況にある。

自動車工業学科、専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、エンジン関係、シャシ関係、電装関係など教育分野に応じた授業を行う大小の講義室、演習室のほか、シャシダイナモメータ2基を持つ実験室、自動車各部の分解、組立、修理、塗装等を行う実習室を持っており設置基準に沿っている。

通信による教育は実施していない。

授業を行うための機器備品についても、自動車工業学科、専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づいて整備をしている。座学・演習用各教室には黒板・ホワイトボードのほか、プロジェクターやスクリーン・ディスプレイを設置している。また、各専門教育分野に則したカットモデルや部品等の展示教材を置いている。実験・実習室にも、上記のほか、各専門教育分野に応じて国内外メーカーの自動車やその部品及び自動車整備関連機器・備品を整備している。

図書館については、利用時間を考えて、また立ち入りやすいように本館1階に設置している。また学生の利用数に見合った面積や機器・備品を有している。インターネットを利用しての情報検索にも対応している。蔵書数、学術雑誌数、AV資料数は十分とは言えないが、学生や職員のリクエストに応じた機動的な整備に努め、各種雑誌、一般書だけでなく自動車関係の専門書や参考図書、関連図書の充実にも努めている。

図書の選定、廃棄については基準を設けている。専門外の古いものから廃棄し、専門関係図書については、補修しながら保存に努めている。雑誌は年度が変わった8月には希望者に無償で提供している。座席数も現在の利用者の状況からすると十分である。

体育の授業やクラブ活動を行うのに適切な面積の体育館を有している。バスケットコートが2面取れ、フットサル、卓球など体育の授業、部活動やレクリエーションに使用している。館内には柔道場もある。また、地元高校卓球部や地域の卓球愛好者のために、夜間、祝日、休日など週2~3回開放している。

(4) 上記(「(1)」~「(3)」)以外の特長ある取り組みの概要

○教育力向上の取り組みの概要

【自動車工業学科】

1 教育研究の目的と期待される知識・能力：

「座学（講義）」においては自動車整備に関する諸知識および関連する諸知識を教授すると共に、[人づくり]を目指した宗教学、倫理、キャリアデザイン、コミュニケーション能力等の科目によって教養教育を教授する。また、「実験・実習」によって整備技術を修得させ、学生が自動車整備士国家試験二級レベルに合格することを目的とする。

教員は自動車整備技術に関する研究を主として行い整備技術教育力の向上をはかる。成果は紀要発表および自動車短期大学協会研究発表会で公表する。

2 学習評価と卒業認定：

シラバスに明示した評価基準にしたがって60点以上の取得者に単位が与えられる。卒業には、

2年間の在籍と62単位取得が必要である。留学生は日本語が必修のため66単位の取得が必要である。ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのもとに卒業を認定する。卒業者は、短期大学士の学位を授与される。授業の出席率は5分の4以上、実習は全出席が要求される。正規の試験に於いて得点が単位取得条件に満たない場合や、事故や病気等による欠席には学内基準に照らし合わせて補講を考慮する。

3 教育改善・教育研究活動：

- ア 入学前に入学説明会（ガイダンス・作業服採寸・卒業生ガイダンス・学習質問など）と入学前実力試験（物理・数学）を新入生に行う。入学後、希望者は物理と数学の個人授業を、学生3名程度に教員1名がついて受講できる。これによって、忘却した知識、未修得なまま看過してきた知識・学力を身につけることができる。教員と学生の人間的な交流によって、学生は豊富な経験を習得する機会ともなる。
- イ 宗教学、倫理、コミュニケーション能力等の科目などを通して、豊かな、深みのある社会人となるよう教育をおこなう。宗教学は特定の宗教に偏らず考えることを学ぶ。留学生には、日本語、基礎日本語によって日本語の文法や語彙の知識だけではなく、簡単な自動車工学に関する基礎知識も習得させる。1年次生は全員参加の体験学習として、夏に研修旅行を行う。
- ウ 各種の特別講習が行われている。すなわち、ガス溶接、アーク溶接、高所作業車特別教育、小型建設機械、自動車救急士資格などである。その他、中古車査定士、損害保険初級資格の取得に向け講習会を実施している。
- エ EV・HVに研究の力点を置く傾向を強めている。実習車両としてのEV・HVを計9台所有している。
- オ HVに関する実習等により、全学生が低圧電気取扱業務特別教育を修了できるシステムとしている。
- カ 各クラス2チームの参加で整備大会を行い、整備の熟練度のコンテストを実施し、実習の熟達推進を図っている。
- キ 第二種電気工事士国家試験に向けて、通年の講義と実習を提供している。
- ク 四年制大学工学部に編入学する学生のために、数学IV（フーリエ級数、ラプラス変換の理解）を開設している。
- ケ 国家試験合格率向上のため、国家試験対策ゼミと張付ゼミを開設している。

【車体整備工学専攻】

- 1 教育研究の目的と期待される知識・能力：
二級整備士の知識に加えて、板金・塗装技術の習得、関連知識を教授する。車体整備士資格の国家試験の合格を目指す。修了期間は1年。27単位以上の取得を必要とする。
- 2 特色ある教育研究：
環境に配慮した水性塗装についての学修を追加している。

【自動車工学専攻】

- 1 教育研究の目的と期待される知識・能力：
二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の資格をもとに、最新の自動車工学や整備技術や整備業界における環境変化に対応できる技術者そして一級整備士を養成するコースである。
- 2 評価・卒業認定の基準：
評価は、シラバス通り。修了認定は、2年以上在学し63単位以上取得したものに与える。
- 3 特色ある教育研究：
 - ア 学生一名に一台の新車及びエンジンを使用している。また、HV・EV技術に対応できるように最新のHVを実習車とする。

- イ 自動車販売会社における6週間(連続の必要はない)のインターンシップを義務付けている。
- ウ この専攻科の在學生に限り実習場使用制限を緩和し、実習・研究の自習を行える環境を整備している。

【学科・専攻ともに共通な事項】

教職員の職能開発の特徴：

- ア 教職員は、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）や四国大学との共同FD/SD研修により、また学内で開催するFD/SD研修会を利用して職能の向上を図っている。
- イ 各教員による2週間の授業見学期間に加えて保護者も参観できる公開授業を年1回行い、相互に授業参観し同僚の授業内容、授業方法及び学生指等を観察し、自己の授業に取り入れる機会を作っている。その後FDの一環として研修会を行い、総括表に基づき各教員の工夫している授業内容について情報を共有している。併せて、翌年度の授業見学及び公開授業の実施方法などについても協議している。
- ウ 教員は、自動車工学に関連する学術団体に加入することを推奨され、一団体について会費を校費負担とし、最新の技術の情報を獲得し教育研究に活用する。また、本学紀要に投稿を義務付けるとともにFD研修の一環として紀要発表会を行い研究能力の向上に努めている。
- エ 月1回の職員会議は、全ての教職員が一堂に会し、学内の状況の情報共有を行い、教育力・指導力の向上に資している。

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人の目的は、教育・研究の推進を通じて人材を育成し、研究活動の成果を社会に還元することである。一方企業の目的は利潤獲得であり、学校法人とは大きく異なっている。そのため、企業会計が損益の状況を重視するのに対して、学校法人会計は、教育・研究活動が円滑に行われているかどうかを重視する。こうした違いにより、学校法人会計は、企業会計にはない資金収支計算や永続性を重視した基本金という概念を用いている。

学校法人は、「学校法人会計基準」に則り、会計年度ごとに、資金収支計算書（学校法人の支払い資金のすべての内容と顛末を表す。）、活動区分資金収支計算書（企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。）、事業活動収支計算書（企業会計でいう損益計算書のようなもの。）及び貸借対照表（決算日における学校法人の財政状況を表す。）等を作成することとなっている。

(2) 財務の概要

①資金収支計算書

1 資金

【単位：百万円・単位未満切捨て】

	29年度	30年度	前年比
前年度繰越支払資金	315	234	-81
翌年度繰越支払資金	234	144	-90
差 額	-81	-90	-9

差額-90百万円については貸借対照表の流動資産の現金預金減少に至る。

2 学生生徒等納付金収入 前年比6百万円増加

平成30年度入学者数前年比14人増となり（2年及び専攻科生は対前年比-8人）授業料収

入 2 百万円、入学金収入 3 百万円、施設設備資金収入 1 百万円増となった。

【単位:人】

	28 年度	29 年度	30 年度	前年比	31 年度(参考)
年次入学者数	65	57	71	14	50
(うち留学生)	7	6	7	1	10

在学生数(年次 5 月時点)

	28 年度	29 年度	30 年度	前年比	31 年度(参考)
1 年	65	57	71	14	50
2 年	57	60	54	-6	68
専攻科(車体整備)	9	10	5	-5	2
専攻科(一級)	2	2	5	3	5
計	133	129	135	6	125

平成 30 年度中途退学・除籍学生は、1 年 5 人・2 年退学 1 人、休学 1 人合計 7 人であった。

平成 31 年度入学者数 50 人(対前年比・21 人)、在学生 125 人(前年比・10 人)の現状である。

3 補助金収入 前年比±0 百万円

国庫補助金の前年比は一般補助が 6 百万円増加するも、特別補助が 4 百万円の減少となり要因として私立大学等経営強化集中支援事業の未採択(平成 29 年度 8 百万円交付)がある。

圧縮前額 77 百万円、圧縮率 0.676~0.820(前年 0.668~0.802)

4 資産売却収入 前年比 600 百万円減少

有価証券売却収入 200 百万円(償還による再運用)を計上。

運用利回り低下傾向の中、13 百万円(前年 14 百万円)の受取利息・配当金収入の実績。今後も安定した収益確保を目指す。

5 前受金収入 前年比 22 百万円減少、その他収入 前年比 525 百万円減少

前受金は授業料・入学金・施設設備資金 21 百万円減、その他収入は第 2 号基本金引当特定資産取崩収入前年比 502 百万円減少(償還分 205 百万円を計上)が主体である。

6 人件費支出 前年比 11 百万円増加

平成 30 年度は 2 名退職により退職金支出 8 百万円を計上(雑収入:私立大学退職金財団交付金収入 6 百万円計上)

平成 30 年度人員について 5 月 1 日現在;本務教員 1 名増員(人件費前年比 6 百万円増)・職員各 1 名減(同前年比 4 百万円減)となる。

7 教育研究経費支出 前年比 13 百万円減少

消耗品費・消耗備品費支出 2 百万円・修繕費支出 10 百万円減となるも、計画的な教育研究経費支出が必要である。

8 施設関係支出 前年比 20 百万円減少・設備関係支出 前年比 12 百万円減少

前年は建物支出 21 百万円計上(太陽光発電設備新設 5 百万円・4 号館改修工事 16 百万円)教育研究用機器備品支出は前年比 5 百万円の減少となり、優先順位と方針管理により予算内で推移できた。

老朽化した設備の管理については、計画的な予算執行が今後も課題となる。

9 資産運用支出 前年比 1,103 百万円減少(償還による運用減)

償還による再運用を含み有価証券購入支出 235 百万円を計上(前年 807 百万円)第 2 号基本金引当特定資産繰入支出において本館建替工事 111 百万円・実験実習場建替工事 101 百

万円を計上した。

②事業活動収支計算書

1 損益

【単位:百万円、単位未満切捨て】

平成 29 年度 事業活動収支計算書		平成 30 年度 事業活動収支計算書	
基本金組入前当年度収支差額	-82	基本金組入前当年度収支差額	-74
基本金組入額合計	-37	基本金組入額合計	-9
当年度収支差額	-120	当年度収支差額	-83
前年度繰越収支差額	-160	前年度繰越収支差額	-280
翌年度繰越収支差額	-280	翌年度繰越収支差額	-364

平成 30 年度基本金取崩 0 円

2 収入について

	平成 29 年度	平成 30 年度	(百万円)
教育活動収入計	229	239	
教育活動外収入計	14	13	受取利息・配当金
事業活動収入計	243	252	

3 支出の部について

	平成 29 年度	平成 30 年度	(百万円)
教育活動支出計	319	321	
教育活動外支出計	0	0	
特別支出計	7	5	有価証券処分差額
事業活動支出計	326	326	

4 学生生徒納付金に占める人件費割合 (人件費依存率)

平成 29 年度	101.9%
平成 30 年度	102.9%

③貸借対照表

1 固定資産 前年比 88 百万円増

減価償却 (54 百万円計上) により建物・構築物 34 百万円、備品関係 8 百万円減少するも、特定資産のうち第 2 号基本金引当特定資産の本館建替工事引当特定資産が 6 百万円増加した。その他の固定資産 (本会計) ; 有価証券 230 百万円運用 (中国電力株 100 百万円、定期積金より野村 HD 株 100 百万円、Regista より四国電力株 30 百万円)

2 流動資産 前年比 184 百万円減少

〔内訳〕 現金預金 89 百万円減少

有価証券 100 百万円減少 (本会計 ; 金銭信託 Regista 200 百万円の償還のうち 100 百万円を経常資金として 20 百万円、50 百万円は定期預金にシフト、四国電力株社債 30 百万円運用とした)

平成 30 年度も運用利回りが市場金利の低下により資金運用難も長期化の情勢にあり、引続き安定収益の確保に努める。

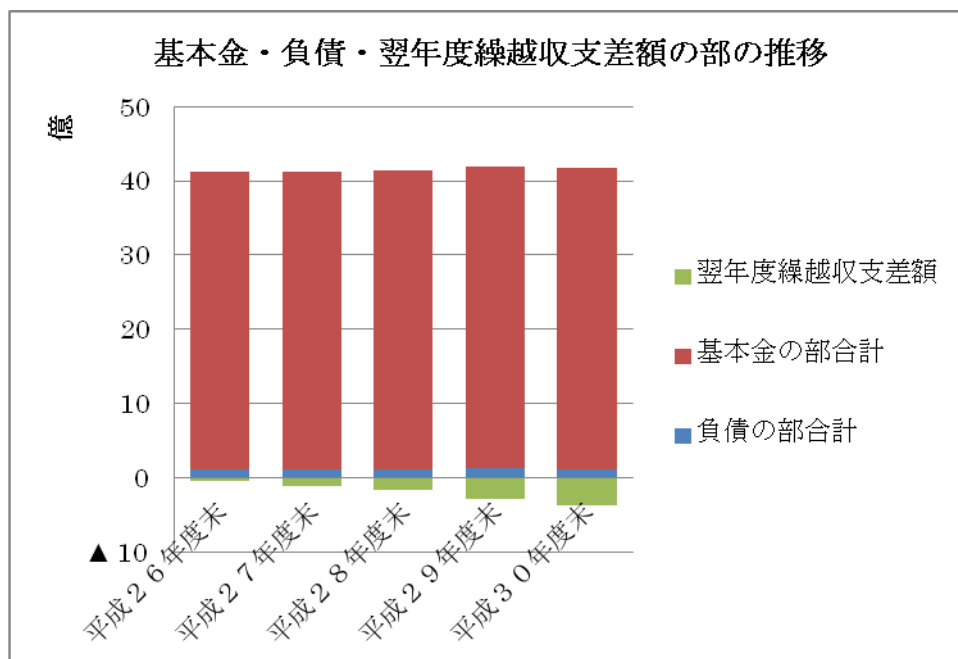
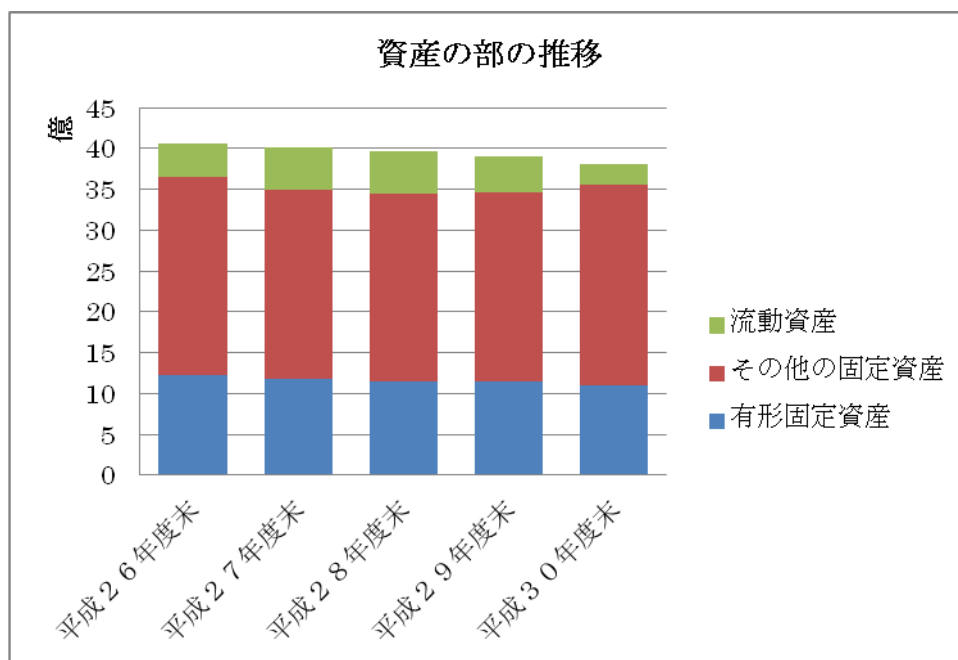
3 流動負債 前年比 23 百万円減少

前受金 21 百万円減少が主因。

4 基本金 前年比 9 百万円増加

〔内訳〕 第 1 号基本金 9 百万円繰入による。(教育研究用機器備品取得高 7 百万円が主体)

なお、この5年間の推移を以下のグラフに表す。経営方針により従来負債の部が少ないのが特徴である。



以下財務関係の諸表、監査報告書、事業報告書をPDFで掲載する。

- (1) 財産目録 (平成26～30年度対比) ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
- (2) 貸借対照表 (平成26～30年度対比) ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
- (3) 計算書類 ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
 - ① 資金収支計算書(平成30年度)
 - ② 活動区分資金収支計算書(平成30年度)
 - ③ 事業活動収支計算書(平成30年度)

- ④ 貸借対照表（平成 30 年度）
- ⑤ 資金収支計算書（平成 26～30 年度対比）
- ⑥ 活動区分資金収支計算書（平成 27～30 年度）
- ⑦ 消費収支・事業活動収支計算書（平成 26～30 年度）
- （4）監査報告書 ※目次欄の PDF データをご覧ください。
- （5）事業報告書 ※目次欄の PDF データをご覧ください。
 - ① 法人概要
 - ② 事業概要
 - ③ 財務比率表

なお、上記計算書等の主な勘定科目について説明を加える。

(2) 貸借対照表における勘定科目

- 有形固定資産 : 1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など
- その他の固定資産 : 有形固定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など
- 流動資産 : 現金預金、未収入金（学生生徒納付金等）など
- 固定負債 : 長期借入金、退職給与引当金など
- 流動負債 : 短期借入金、未払金、前受金、預り金など
- 基本金 : 学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもの
 - 第 1 号基本金 : 学校法人が取得した固定資産の額
 - 第 2 号基本金 : 将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
 - 第 3 号基本金 : 基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額
 - 第 4 号基本金 : 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額

(3) ① 資金収支における勘定科目

< 資金収入の部 >

- 学生生徒等納付金収入 : 授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律に納付される収入
- 手数料収入 : 入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入
- 寄付金収入 : 金銭等の寄付による収入
- 補助金収入 : 国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
- 資産売却収入 : 固定資産等の売却にかかる収入
- 付随事業・収益事業収入 : 学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業などからの収入
- 受取利息・配当金収入 : 預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入
- 雑収入 : 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入
- 借入金等収入 : 学校債の発行や銀行等からの借入金による収入
- 前受金収入 : 翌年度入学の学生に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受金収入
- その他の収入 : 各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金受入収入等
- 資金収入調整勘定 : 当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

< 資金支出の部 >

- 人件費支出 : 教職員（非常勤講師・パート・アルバイト等含む）に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団負担金、役員報酬、退職金等
- 教育研究経費支出 : 教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
- 管理経費支出 : 教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費

借入金等利息支出：借入金等の利息の返済にかかる支出
借入金等返済支出：借入金等の元金の返済にかかる支出
施設関係支出：資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出
設備関係支出：機器備品、図書等の取得にかかる支出
資産運用支出：各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出
その他の支出：貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出
予備費：予算化されていない突発的な事象に対応するための経費
資金支出調整勘定：当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

(3)②活動区分資金収支計算書における3つの資金収支と勘定科目

<教育活動による資金収支> 「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」以外のもの

付随事業収入：資金収支計算書の「補助活動収入」「公開講座収入」「教育補完授業収入」「受託事業収入」の合計

<施設整備等活動による資金収支>施設若しくは設備の取得又は売却、その他資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等。

<その他の活動による資金収支> 資金調達、資金運用に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動及び過年度修正額

*「付随事業収入」以外の各勘定科目は、資金収支計算書に準じます。

(3)③事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

学生生徒等納付金：資金収支に同じ

手数料：資金収支に同じ

寄付金：資金収支に現物寄付を加えた額

経常費等補助金：施設設備補助金以外の補助金

付随事業収入：学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業などからの収入

雑収入：資金収支に同じ

受取利息・配当金収入：資金収支に同じ

その他の教育活動外収入：収益事業などからの収入

資産売却差額：資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額

その他の特別収入：施設設備に係る寄附金・現物寄附、施設設備補助金及び過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）

事業活動収入：学校法人に帰属する負債としない全ての収入

基本金組入額：第1号から第4号までの基本金の組入額の合計

<事業活動支出の部>

人件費：資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額（ない場合は退職金）を加えた額

教育研究経費：資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額

管理経費：資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額

借入金等利息：資金収支に同じ

資産処分差額：資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額

その他の特別支出：損害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出

徴収不能引当金繰入額：未収入金のうち、将来徴収不能となるおそれのある額を見積もって引き当てる額

注：この公開情報は、平成 30 年度学校基本調査の数字をもとにしているもの、決算・事業報告をもとにしているもの、年度を明記しているものを除き、公開内容は令和元年 5 月 1 日を基準としています。